

ベトナム株ファンド

2020年上昇相場への5つのポイント

2019年11月28日

お伝えしたいポイント

- ・ ベトナム株式市場は、外部環境の影響を受け横ばい圏で推移
- ・ 外部環境の安定とともに実力を反映した上昇を期待
- ・ 2020年上昇相場への5つのポイント

外部環境の影響を受け横ばい圏で推移

2019年3月からのベトナム株式市場は横ばいで推移しました。堅調なマクロ経済や企業業績が支援材料となった一方で、米中通商協議の動向や世界的な景気減速懸念への警戒感が上値を抑えました。また、ベトナム国内要因では国営企業の民営化が期待はずれだったことも嫌気されました。

実力を反映した上昇を期待

当面は米中通商協議の行方や米中景気の動向に注意する必要があると考えています。一方で、ベトナムの経済や企業業績は堅調に推移しています。外部環境の安定とともに株式市場も実力を反映した値動きをすることを考えています。株価バリュエーションは、予想PER（株価収益率）約14倍前後（12カ月先、VN指数ベース）と過去5年平均をやや下回っており、中長期的な成長性を考えれば魅力的な水準と言えます。

基準価額の推移



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
- ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2020年上昇相場への5つのポイント

■ 高経済成長続く。GDPは+6.8%見込む

世界経済の減速が懸念される中、ベトナムのGDP（国内総生産）成長率は2019年1-9月期+7.0%（前年同期比）と高く、政府目標の通期+6.6-6.8%を上回ることが期待されます。

2020年について、IMF（国際通貨基金）は新興国の経済成長率が回復する見込みを持っています。ベトナム政府も6.8%を目標としており、米中関係の悪化などを背景とした海外からの直接投資の加速などが、成長を牽引することが期待されます。

■ 好調な企業業績が続く見込み

ベトナム企業（VN30指数構成銘柄）の7-9月期の純利益は約20%増益でした（前年同期比、出所：SSI証券）。セクター別では、貸出残高の増加および利ざやの拡大した大手銀行や、堅調な個人消費を背景に家電・宝石などの小売り大手の業績が好調でした。良好な経済環境が続く中、今後も好調な企業業績が続く見込みで、業績と比較した株価の割安感が高まっていくと考えています。

■ 証券市場改革による海外投資家の呼び込み

ベトナム政府は、海外投資家にとってより投資しやすい市場にするための改革を進めています。特に、NVDR（議決権無し預託証券）導入に向けた議論が進んでおり、政府はこの新しい制度を導入することで、海外投資家に対して実質的に市場開放をしようとしています。また、外国人持ち株比率が上限に達した企業を投資対象とするETF（上場投資信託）の上場も検討されており、投資市場としての魅力が高まっていくと考えています。

現在ベトナムは、主な株価指数算出会社の「フロンティア」株価指数に組み入れられています。証券市場改革の進展により、将来的な「新興国」株価指数への格上げ期待が高まるとみえています。

■ 表・実質GDP成長率

(%)	2017	2018	2019 (予想)	2020 (予想)
ベトナム	6.8	7.1	6.5	6.5
世界	3.8	3.6	3.0	3.4
米国	2.4	2.9	2.4	2.1
日本	1.9	0.8	0.9	0.5
主な新興国				
中国	6.8	6.6	6.1	5.8
インド	7.2	6.8	6.1	7.0
ブラジル	1.1	1.1	0.9	2.0
ロシア	1.6	2.3	1.1	1.9
アセアン諸国				
シンガポール	3.7	3.1	0.5	1.0
タイ	4.0	4.1	2.9	3.0
インドネシア	5.1	5.2	5.0	5.1
マレーシア	5.7	4.7	4.5	4.4
フィリピン	6.7	6.2	5.7	6.2

(出所) IMF (World Economic Outlook Database October 2019)

■ 書記長の引退も改革の方向性は継承

2021年初めの第13回共産党大会にて、グエン・フー・チョン共産党書記長兼国家主席が、高齢のため引退するとみられています。2020年は後継者選定が進むタイミングではありますが、すでに候補者はグエン・フー・チョン氏に近い人物に絞り込まれていると言われております。そのため、政治的な混乱は無く、改革・開放による成長を目指す政策も継承されると考えています。

■ 国営企業の民営化、上場の加速

国営企業の民営化や上場に関して、2019年は期待はずれに終わりました。

しかし、政府は2019年8月に、国営企業93社を2019-2020年に民営化する計画を承認しました。2020年は民営化、上場に進展が見られると考えており、商業銀行大手のアグリバンク、通信大手のVNPT（ベトナム通信・郵政グループ）やモバイルなどが注目の企業となっています。

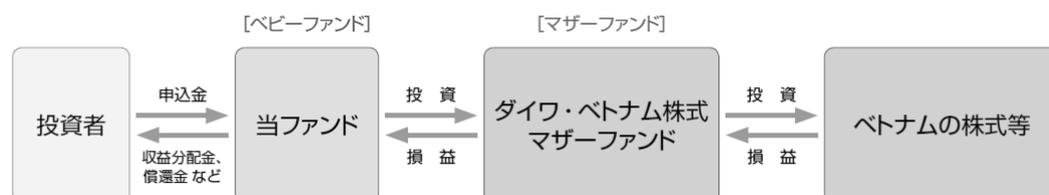
■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ベトナムの株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. ベトナムの株式等に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
 - ◆株式への投資にあたっては、経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業の財務状況、成長性、株価バリュエーション、流動性等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。
 - ◆ベトナムの株価指数に連動するETF（上場投資信託証券）およびベトナムの株価指数の値動きに償還価格が連動する債券（株価連動債）に投資を行なう場合があります。
2. ベトナムの株式等の運用は、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが行ないます。
 - ◆マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。
 - ◆ベトナム株式への投資にあたっては、SSI証券株式会社の助言を受けます。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

■ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.793% (税抜 1.63%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ベトナム株ファンド 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。